

消防団充実強化に係る取組事例

NO.	26-1	分野	5. 事業所関係 (3) 経済団体関係	作成年月	令和元年8月
地方公共団体名	京都市消防局	担当課	総務部 消防団課		
連絡先	Tel:075-212-6619 E-mail: kyoyo-shobo@city.kyoto.lg.jp				
タイトル	消防団の充実強化に向け、京都市内の経済団体へ協力を要請				
取組の概要	<p>京都市の消防団員の約半数が被雇用者(サラリーマン)であり、今後、消防団への加入を促進し、更なる消防団の充実強化を図るためには、経済界の協力が不可欠であることから、令和元年6月に、山内京都市消防局長が市内経済団体を訪問し、次の3点について加盟事業所への要望を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事業所の従業員の消防団への加入について ②学生消防団活動認証制度の事業所への周知について ③消防団協力事業所表示制度の事業所への周知について 				
	 <p>京都経営者協会 石津 専務理事(6月24日)</p>		 <p>京都府中小企業団体中央会 小山 理事兼参事役(6月24日)</p>		
	 <p>一般社団法人 京都経済同友会 廣野 理事兼事務局長(6月24日)</p>		 <p>公益社団法人 京都工業会 有馬 専務理事(6月24日)</p>		
			<p>京都商工会議所 稲垣 常務理事(6月25日)</p>		
その他参考情報	<p style="text-align: center;">※要請文は、下記の別紙を参照</p>				

消防団の充実強化に向けた協力について

平素は、消防行政の推進及び地域の安心安全確保のため、格別の御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本市では、昨年6月の大阪府北部地震や7月豪雨、台風21号など4度におたる台風の襲来により多くの被害が発生しましたが、京都ならではの「地域力」「市民力」を活かし、日頃から地域に密着したきめ細かな防火・防災活動を展開している消防団の活躍により、尊い人命が失われることはありませんでした。

今後、発生が危惧される花折断層を震源とする直下型地震や南海トラフ地震などの自然災害をはじめとする様々な危機に対し、粘り強くしなやかに対応し、将来にわたって人々がいきいきとくらせる魅力と活気に満ちたレジリエント・シティ京都の実現のためには、地域住民の最も身近な存在である消防団を中心として地域における防災力の充実強化を一層図ることが肝要です。

しかしながら、令和元年6月現在の本市消防団員数は4、548人と定員の9割、実数では約400人不足している状況です。

本市では、これまでも消防団の充実強化に取り組んできましたが更なる消防団の充実強化を推進していくためには、行政だけの取組だけでなく、様々な主体が連携しながら取り組むことが重要です。特に、本市消防団員の約半数を被雇用者が占めていることから、なによりも経済界の皆様の御理解と御協力が不可欠でありますので消防団活動につきまして、下記のとおり格別の御配慮を賜りますとともに、会員の皆様に電子メールなどを活用した消防団の充実強化に向けた本市の取組の情報発信に御協力いただきますよう、何卒宜しく願いいたします。

記

- 1 事業者の皆様におかれましては、従業員の方々が入団を希望される場合には、積極的な御支援をお願いいたします。

また、消防団活動を継続しやすい環境づくりのため、業務とのバランスを取りながらも、就業中に消防団活動が行えるように御配慮をお願いいたします。

2 大学等に通学しながら消防団活動に取り組み、地域社会に貢献した大学生等の就職活動を支援することを目的として、本市がその功績を認証し、「学生消防団活動証明書」を交付する制度を運用しております。事業者の皆様にご周知していただくとともに、採用時に、学生等から当該証明書の提出があった場合には、積極的に評価していただきますようお願いいたします。

3 事業所の消防団活動への協力が社会貢献として広く認められ、事業所の信頼性を向上させることを目的として、「消防団協力事業所表示制度」を運用しておりますので、周知していただきますようお願いいたします。

また、消防団協力事業所に認証された事業所には、本市の公共工事、測量、土木設計、建築設計の競争入札有資格者の格付において、消防団協力事業所に対する加点を実施しておりますので、あわせて周知していただきますようお願いいたします。

令和元年6月 日

〇〇〇〇〇〇協会

会 長 〇 〇 〇 〇 様

京都市消防局長 山 内 博 貴